

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 109 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 31 日提出

会 社 名 日本坩堝株式会社

英 訳 名 Nippon Crucible Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 村 啓 三 郎[㊤]

本店の所在の場所 東京都渋谷区山下町 53 番地

電 話 番 号 (441) 5235. 5236. 5237. 5238

連 絡 者 鎌 田 良 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 安 田 卓 也

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基く監査を受けその監査報告書を第 4 経理の状況に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
---	---	---	---	---

日本坩堝株式会社 大阪支店	大阪市西区京町堀 1 丁目 40 番地
---------------	---------------------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

* 当社大阪支店は、商法第 188 条第 2 項第 2 号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではないが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することとした。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 39 年 12 月 10 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 黒鉛坩堝の製造及び販売
- 2 粘土坩堝その他耐火用器類の製造及び販売
- 3 黒鉛の精錬及び販売
- 4 粘土類その他鉱産物の採掘及び販売並びに鑄造用設備器具及び材料の売買
- 5 前各号に付帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 163,380,000 円

昭和 37 年 7 月 1 日払込で 163,380,000 円の増資を行ない、新資本金は 326,760,000 円となつた。

(4) 株 式

発行予定株式総数 13,000,000 株

発行済株式総数 3,267,600 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

記名式額面株式 普通株
計

種 類

発 行 数
3,267,600 株
3,267,600 株

券 面 額
50 円

上場証券取引所名
東京証券取引所
(市場第 1 部)

摘 要

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 1,926 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人 法	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 29	人 8	人 5	人 1,641	人 1,696
所有株式数(イ)	株 —	株 751,000	株 95,054	株 54,404	株 3,645	株 2,363,497	株 3,267,600
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 22.98	% 2.91	% 1.66	% 0.11	% 72.34	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 5	人 7	人 20	人 23	人 705
所有株式数(ハ)	株 838,516	株 488,496	株 491,022	株 152,588	株 893,337
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.41	% 1.18	% 1.36	% 41.57
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 25.66	% 14.95	% 15.03	% 4.67	% 27.33

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 718	人 124	人 94	人 1,696
所有株式数(ハ)	株 366,501	株 34,481	株 2,659	株 3,267,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 42.34	% 7.31	% 5.54	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 11.22	% 1.06	% 0.08	% 100.00

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 21	% 1.24	株 16,200	% 0.50	宮 城 県	人 6	% 0.35	株 23,500	% 0.11
青 森 県	人 4	% 0.24	株 3,500	% 0.11	秋 田 県	人 3	% 0.18	株 2,000	% 0.06
岩 手 県	人 3	% 0.18	株 2,000	% 0.06	山 形 県	人 9	% 0.53	株 5,518	% 0.17

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
福 島	島 馬	17	1.00	11,620	0.36	和歌山	3	0.18	2,070	0.06	
群 馬	栃 木	29	1.71	19,486	0.60	大 阪	86	5.07	141,235	4.32	
栃 木	茨 城	15	0.88	10,100	0.31	兵 庫	56	3.30	65,518	2.01	
茨 城	千 葉	21	1.24	17,700	0.54	岡 山	42	2.48	44,000	1.35	
千 葉	埼 玉	64	3.77	748,805	22.92	鳥 取	—	—	—	—	
埼 玉	京 都	62	3.66	90,990	2.78	島 根	2	0.12	1,500	0.05	
東 京	神奈川	489	28.81	1,422,248	43.51	広 島	23	1.36	46,000	1.41	
神奈川	静 岡	100	5.90	92,774	2.84	山 口	37	2.18	27,780	0.85	
静 岡	山 梨	55	3.24	51,600	1.58	徳 島	11	0.65	8,540	0.26	
山 梨	長 野	18	1.06	13,203	0.40	香 川	25	1.47	28,000	0.86	
長 野	新 潟	52	3.07	30,800	0.94	愛 媛	13	0.77	11,920	0.36	
新 潟	富 山	53	3.13	45,236	1.38	高 知	6	0.35	4,000	0.12	
富 山	石 川	22	1.30	16,230	0.50	福 岡	45	2.65	35,372	1.08	
石 川	福 井	10	0.59	6,400	0.20	佐 賀	5	0.29	2,500	0.08	
福 井	愛 知	8	0.47	5,030	0.15	長 崎	5	0.29	5,000	0.15	
愛 知	岐 阜	126	7.43	94,411	2.89	熊 本	16	0.94	11,000	0.34	
岐 阜	三 重	49	2.89	46,500	1.42	大 分	2	0.12	4,500	0.14	
三 重	滋 賀	18	1.06	21,526	0.66	宮 崎	4	0.24	3,000	0.09	
滋 賀	京 都	2	0.12	1,000	0.03	鹿 児 島	4	0.24	2,500	0.08	
京 都	奈 良	43	2.54	36,143	1.11	其 他	4	0.24	1,645	0.05	
奈 良		8	0.47	7,000	0.21	(外国)					
						計	1,696	100.00	3,267,600	100.00	

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 1 — 1	額面普通株式 240,000	7.35
茂 木 克 己		〃 166,360	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 — 6 — 6	〃 160,000	4.90
藤 崎 信 助		〃 140,000	4.28
茂 木 ゆ り		〃 132,156	4.05
茂 木 国 子		〃 80,600	2.46
茂 木 泰 吉		〃 78,000	2.39
中 野 栄 三 郎		〃 73,500	2.25
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲 2 — 1	〃 70,000	2.14
日動火災海上保険株式 会社	東京都中央区銀座西 5 — 1 — 4	〃 70,000	2.14
計		〃 1,210,616	37.05

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に定めなし
 〔決算期〕 5 月 31 日 11 月 30 日
 〔定時株主総会〕 7 月中 1 月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6 月 1 日 12 月 1 日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 500 株券, 100 株券, 50 株券, 10 株券, 5 株券, 1 株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 1 枚に付 20 円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都渋谷区
 山下町 53 日本坩堝株式会社, 取次所 な し
 〔株主に対する特典〕 な し
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞 (東京都に於て発
 行する)

〔今事業年度中における月別最高, 最低株価〕

銘 柄		36年12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
日 本 坩 堝	最 高	164円	220円	325円	旧株 391円 新株 230円	235円	200円
株 式 会 社	最 低	140円	158円	202円	新株 309円 旧株 201円	165円	167円
株							

〔最近3事業年度の配当金〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
107	36.5	旧株 2.50円 新株 0.84円	108	36.11	3.00円	109	37.5	3.00円

注 月別最高、最低株価は東京証券取引所の取引価格である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年8月20日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) 役	川村 啓三郎 (明治24年4月27日生)	昭和11年7月当社入社、庶務課長、19年6月当社監査役就任、20年9月当社取締役就任、22年11月当社常務取締役就任、28年7月当社取締役社長就任	額面普通株式 109,592株
取締役	川村 福二 (明治39年8月31日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、10年9月日本曹達株式会社入社、21年6月同社取締役就任、24年12月同社常務取締役就任、28年7月当社取締役就任、33年11月日本曹達株式会社専務取締役就任	〃 123,200
取締役 (資材部長)	岡田 真雄 (明治40年3月21日生)	昭和8年3月日本大学専門部工科卒業、4月株式会社石川島造船所入社、11年6月同社退社、22年11月当社監査役就任、24年12月当社取締役就任	〃 80,760
取締役 (営業部長)	横山 捨男 (明治40年9月23日生)	昭和9年3月日本大学法文学部卒業、9月東京市電気局入局、13年1月同局退職、2月当社入社、24年12月当社取締役就任	〃 85,640
取締役 (総務部長)	鳥越 豊 (明治33年2月25日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社安田銀行(現富士銀行)入行、昭和26年11月同行本店公務部長、30年1月同行退行、当社取締役就任	〃 34,696
取締役 (生産部長)	下 達 (明治42年8月23日生)	昭和6年3月横浜高等工業学校応用化学科卒業、12年2月日本曹達株式会社入社、24年11月日豊化学株式会社取締役就任、29年9月当社入社、35年1月当社取締役就任	〃 4,000
監査役	貴島 龍男 (明治28年9月30日生)	大正8年3月東北帝国大学工学部専門部卒業、4月株式会社浅野造船所(現日本鋼管株式会社)入社、昭和24年12月当社監査役就任、現在株式会社福島製作所専務取締役就任	〃 12,972
監査役	茂木 泰吉 (昭和3年10月8日生)	昭和27年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、34年1月当社監査役就任	〃 158,000
計	8名		608,860

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和37年5月31日現在)

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	122名	32.2年	9.7年	29,992円
工 員	42名	24.2年	3.7年	13,524円
計	164名	30.4年	8.4年	26,142円
職 員	184名	28.4年	7.9年	25,753円
工 員	18名	30.2年	3.6年	12,470円
計	202名	28.8年	7.6年	24,571円
合 計	366名	29.9年	7.9年	25,246円

注 平均給与月額は、昭和36年12月～37年5月における正規従業員に対する支払給与額(税込)の平均であり、基準賃金のほか、時間外勤務手当等基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(ロ) 最近1ヶ年の従業員数の増減

大阪工場生産力増強にともない、昭和36年8月以降正工員約20名、12月以降30名増加した。

(ハ) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年下表の如く結成されたがその後、東京工場生産品転換に伴い現在は大阪工場、御船鋳業所の工員により組織されている。なお大阪工場労働組合は関西組合総同盟に所属しており労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っている。なお、昭和37年5月31日現在における組合員総数は255名である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の目的とその内容

当社は、黒鉛坩堝の製造及び販売を主たる事業とし、これに附随して炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、定盤セメント等黒鉛質耐火物の製造販売を行つているが、この他に細末黒鉛、耐火粘土の製造販売、築炉工事の設計施行及び鋳物材料の仕入販売を併せ行つている。

(ロ) 主要製品商品

黒 鉛 坩 堝

黒鉛坩堝の主原料は鱗状黒鉛、炭化硅素(カーボランダム)、耐火粘土及び蠟石であつて、金属熔解精煉には、必要不可欠なものである。当社製品は真空脱気、高温焼成した非常に安定した品質をもつており、熔解金属によつて銅合金用、軽合金用、鋳鉄用、鉛筆芯焼用等があり使用炉により電気炉用、重油炉用、可傾炉用等に分けられ、各々製法、型等が異つている。その他カーボン質坩堝「フエニックス」は当社多年の研究の結果完成されたものであり、PL(水平層)坩堝と共に熔解時間の短縮、燃料の節約、耐久力の増加等需要生産コスト引下げに大いに寄与している。

炉 材

製鋼用取鍋の底部流出口に使用するノズル、ストッパー・ヘッド及びスリーブは従来シャモット質であつたがその湯洩れ防止と強度の向上を要望され当社は直ちにこの研究を開始漸く昭和27年に本邦初の黒鉛炭化硅素質のものを完成し製鋼会社に大量に納入している。

黒 鉛 煉 瓦

黒鉛質煉瓦はキューポラ、反射炉等に使用され耐蝕性が極めて強く、鉍滓の離脱が良く、且つ耐火度も高い。

黒 鉛 定 盤

黒鉛定盤は製鋼会社に於ける上注鋼塊を行う際に用いる鋳鉄定盤の損耗、鋼塊の焼付きの防止を図ると共に非金属介在物の介入を絶無とし歩留りの向上に依り造塊、鋳造費の節減を図るために従来の鋳鉄質にかわる黒鉛質の定盤である。カーボランダム、黒鉛等を主体として製造され当社独自の製品にして極めて優秀でその需要も増加の一途をたどり先般増産設備も完成し、量産段階に入つた。

耐 火 用 器

耐火粘土を主原料として製造する諸耐火用器の内、金属分析用としては白坩堝、マッフル等があり、又この他亜鉛蒸留用レトルトは黒鉛等を配合した当社独自のものである。

定 盤 セ メ ン ト

黒鉛定盤のセット及びその補修材料として極めて好評であり、黒鉛定盤の販売増に伴い逐月売上は増加している。なお不定型耐火物である sic、黒鉛、粘土等を主体とするキャスター及びモルタルの生産も増加している。

細 末 黒 鉛

細末黒鉛は非常に用途の広いものであるが、当社は鋳物用、減磨用、塗料用等の精錬製造の他新たに高品位超微粉黒鉛の生産を開始し逐月売上は増加している。

粘 土

愛知県の粘土採掘所を所有経営し、黒鉛坩堝、耐火用器類の原料として一部自給し大半は耐火煉瓦原料として市販している。且つ水簾工場の充実に伴い上質微粒子の水簾粘土を製造しこれを自給する他市販している。なお、キューポラ用のボックスも生産販売している。

煉 瓦 類

以上黒鉛質耐火物の他に、シャモット質のノズル、スリーブ及び煉瓦もあわせ販売している。

築 炉

従来より需要先の要請で坩堝炉等を設計施行して来たが、近時技術の向上と共に金属焼鈍炉及び乾燥炉も納入している。

鋳 物 材 料

坩堝その他自家製品の売上増加と需要先の利便を図るため従来より鋳造用諸材料及び Foseco (金属精錬媒熔剤)等の仕入販売を行つている。

第 108 期, 第 109 期の販売実績比率を示すと次の通りである。

区 分				第 108 期 36. 6～36. 11	第 109 期 36. 12～37. 5
黒 鉛	坩 埚			%	%
炉 黒				17.5	16.7
耐 鉛	煉 瓦			5.5	5.4
定 鉛	定 器			2.3	2.2
細 火	用 ト			7.4	10.0
粘 盤	メ			1.2	0.9
煉 末	黒			3.9	4.9
築 瓦				3.4	3.5
原 材				0.7	0.5
鋳 物	材			—	2.5
				4.9	4.3
				—	3.4
合 計				53.2	45.7
				100.0	100.0

(二) 関係会社との連繫について

当社は増産対策の一環として昭和 36 年 12 月下記会社の発行済全株式 4 万株を取得し引継時整理資金を貸付け, 経営権一切を譲受け, 取締役, 監査役を派遣し原材料の供給, 技術指導等生産上の援助を与えると共に当社の分工場的な性格として外注生産に従事している。

なお製品の販売については当社が一手に販売を引受けている。

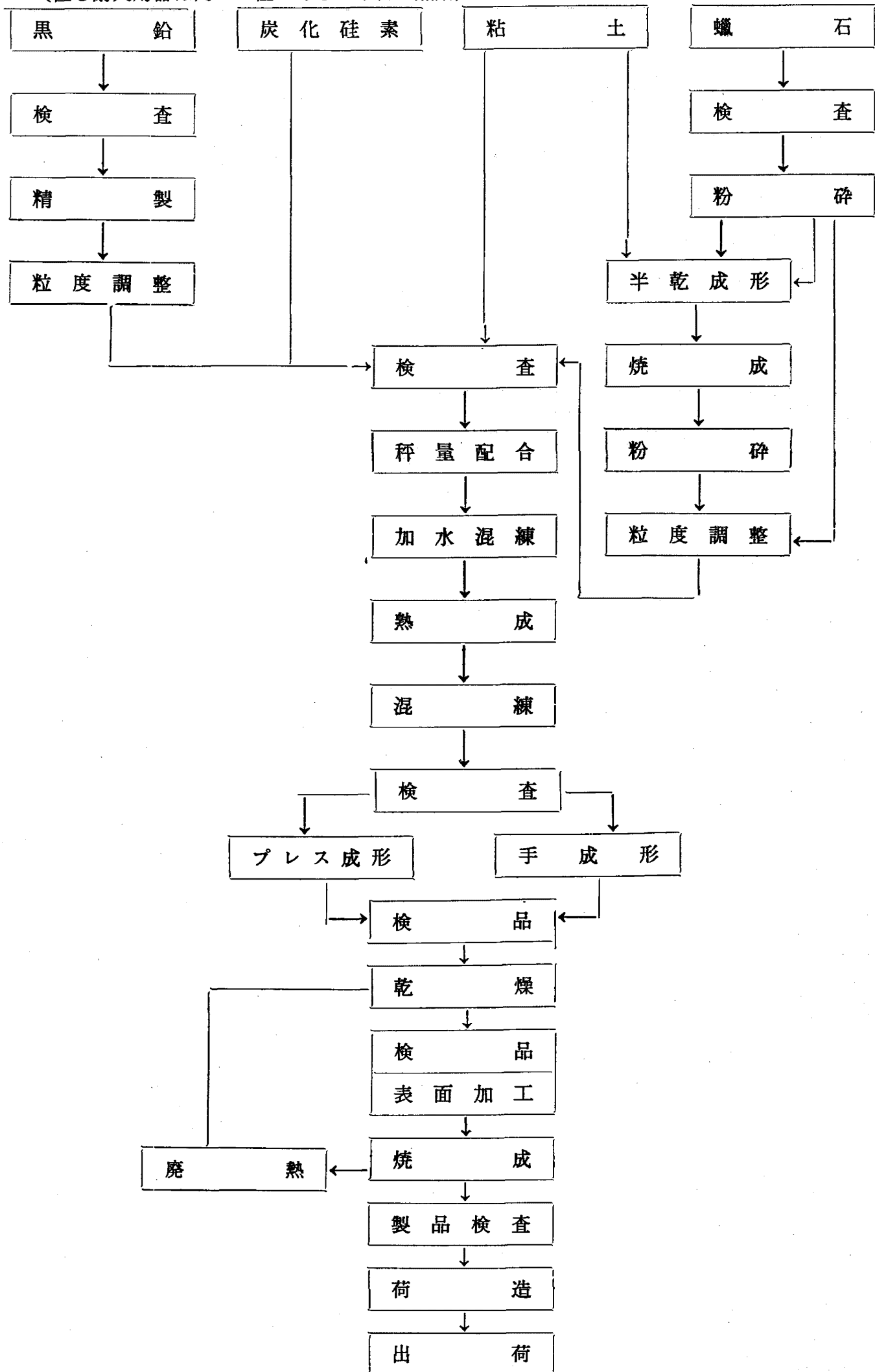
(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

関係会社名	所 在 地	生 産 品 目	生産能力 (月産)	従業員数
中央窯業株式会社	愛知県春日井市高蔵寺町北 5 丁目 1,159 番地	黒 鉛 煉 瓦 その他耐火物	屯 353	名 76

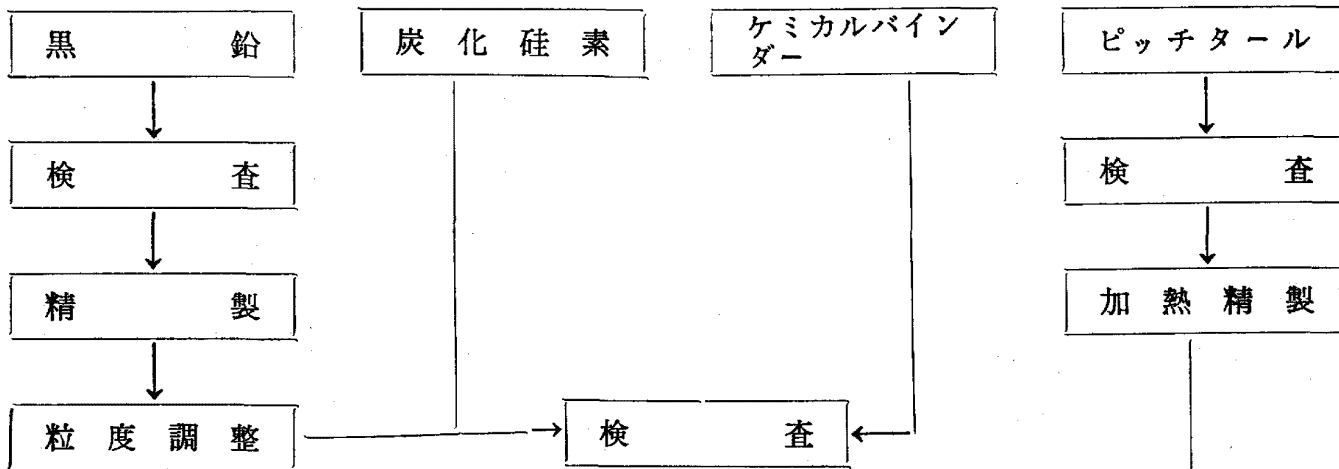
(ロ) 主要製品生産工程図

1 黒鉛坩堝、炉材、煉瓦、耐火用器

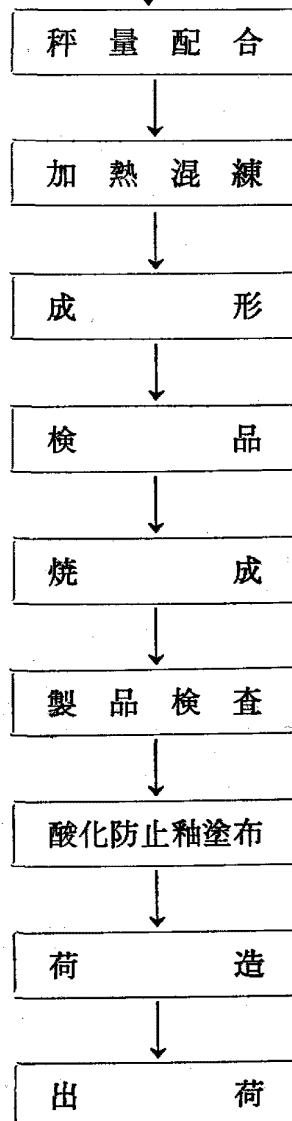
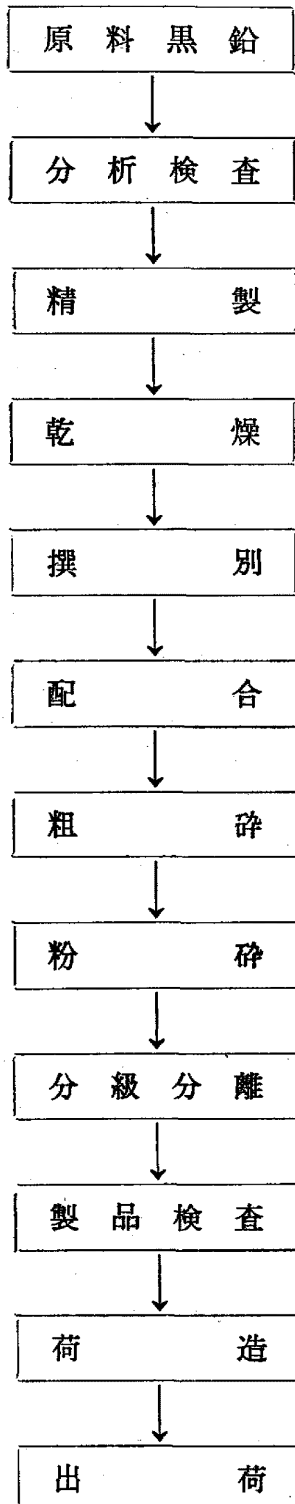
(但し耐火用器は同一工程であるが原料に黒鉛、炭化硅素を含まない。)



2 特殊煉瓦(炭化硅素質定盤等)



3 細末黒鉛(微粉)



4 粘土

粘土は表土下約 20 米内外の地中に層状をなして存在している。この表土を除去し露天堀により耐火粘土を採掘する。採掘したままの生粘土は天日乾燥、水簸、粉末、細末加工し自家製品の原料とする外一部を市販する。

(2) 設備の状況
(イ) 設備

設備の状況及び投下資本、従業員数は下記の通りである。

(昭和37年5月31日現在)

事業所別	区別	土地及び原料地		建物		構築物		機械装置		車運搬具	工具器具備品		投下資本計	従業員数
		坪	千円	坪	千円	坪	千円	台	千円		千円	千円		
本社	事務所	(100.00)	10,001	105.84	2,601	1,325	3,165	—	—	—	1,614	18,706		
	倉庫	613.99)		193.21	3,744		28					3,772		
	社宅	(155.35)	103	(11.00)	12,057							12,160		
大阪工場	計	98.10		649.99										
	事務所	(255.35)	10,104	(11.00)	118,404	1,325	3,193	—	—	—	1,614	34,638		56
	工場	712.09	603	949.04	5,682	2,830	330			330	10,944	20,389		
東京工場	倉庫	12,290.88		3,194.06	37,836		4,637					133,133		
	築炉	661.33		3,006								3,006		
	計	60.10		442							214	1,907		
御船鋳業所	事務所	4,310.24	603	46,966	2,830	2,830	4,967				11,158	158,435		215
	工場	(870.00)	1,246	978	629	629	24				385	3,262		
	倉庫	847.00		109.47										
大阪支店	計	536.20		2,145								12,501		
	事務所	271.24		1,030								1,030		
	工場	(870.00)	1,246	4,153	629	629	24				385	16,793		13
名古屋営業所	倉庫	51,143.00	1,023	35.00	57	163	7,573				275	9,091		
	計	290.80		2,738			1					12,275		
	事務所	147.25		428								428		
小倉営業所	倉庫	473.05	1,023	3,223	163	163	7,574				275	21,794		34
	計	55.09	978	408			2,294				2,094	5,774		
	事務所	65.00		134			1				135			
小倉営業所	倉庫	120.09	978	542			2,295				2,094	5,909		24
	計	35.20	87	1,420			495				148	2,150		
	事務所	42.00		927			1				928			
小倉営業所	倉庫	77.20	87	2,347			496				148	3,078		8
	計	34.00	2,326	1,352			2,060				331	6,069		
	事務所	40.50		431								431		
合	倉庫	1,783	2,326				2,060				331	6,500		16
	計	74.50												
	事務所	(11.00)	16,367	77,416	4,947	4,947	20,609				16,005	247,147		366
		65,333.52		6,921.03			111,803							

- 注 1 金額は昭和37年5月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格である。
 2 土地及び原料地の内、御船鋳業所は原料地であり、他事業所は全て土地である。
 3 土地及び原料地、建造物の内()数字は賃借中のものを示し、外数字である。
 4 機械装置の台数には需動機を含まない。
 5 この他、建設仮勘定は30,094千円である。
 6 大阪工場は黒鉛坩堝、炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、耐火用器、定盤セメントの製造を行う。
 7 東京工場は細末黒鉛の精錬精製を行う。
 8 御船鋳業所は耐火粘土の採掘及び加工を行う。

(ロ) 主な機械装置の状況

事業所別	名 称	主 要 機 械 名 及 び 台 数	生 産 品 目 及 び 月 産 能 力
大阪工場	粉 砕設備	コーナミキサー1, フレットミル3, 篩機12, スタンプミル 2, ジョークラッシャー 2	
	精 製	ロール機10, 篩機12, 磁力選鉱機1, 収塵装置1	
	配 合	配合機 3, ウエットパン 3, ホイスト 1	黒 鉛 坩 堝420千番
	坩 堝 製 造	製坩機10, フリクションプレス 4, コンプレッサー 2, 種詰機 6, ウエットパン 3	
	焼 成	トンネル窯 3, 焼付炉 1, 廃ガス処理燃焼炉 1, 炉 材 55吨	
	耐 火 物 製 造	倒焰式丸窯 3	
	フ リ ク シ ョ ン プ レ ス 4, アイリヒミキサー 1, パックミル 1, オーガーマシン 1		
	円筒炉 1, アイリヒミキサー 1, パックミル 1	黒 鉛 煉 瓦 35吨	
	煉瓦及び定盤製 造	500吨プレス 1, 300吨水圧プレス 1, 復動プレス 3, ニーダー11	
	炉 材 製 造	フリクションプレス 2, オーガーマシン 1, 油 黒 鉛 定 盤 60吨	
	乾 燥	トンネルドライヤー 1, コンプレッサー 2, ス トーカ 1	
	ポ ッ ト ミ ル	ボールミル回転装置 5, ボンド配合機 1	耐 火 用 器 10吨
	営 繕	ボール盤 1, フロテーター 1, 旋盤 5, 製材機 1	
	研 究	白金電気炉 1, 小型オーガーマシン 1, 高速煉 定盤セメント 40吨	
	瓦切断機 1		
	電 気 設 備 一 式		
	ホイスト 2, チェントロリー 1, 熔解炉 1, ターボブロー 1		
東京工場	粉 砕 精 製	スーパーミクロンミル 5, ミクロンパルパライ ザー 2, コニカルボールミル 1	細 末 黒 鉛 100吨
	給 水 ガ ス 伝 導	給水装置一式	
御船鋳業所	水 簸	フィルタープレス 3, メンブランポンプ 4	
	粉 末	アトマイザー 1, 微粉碎機 1, ハンマークラ ャ 1	
	堀 鑿	コンプレッサー 1, タービンポンプ 5	
	配 合	ドラムミキサー 1, 土練機 1, ウエットパン 1, 粘 土 400吨	
	焼 成	コンクリートミキサー 1	
	焼 成	焼成窯 1, 焼成機 1, 乾燥炉 1	
	そ の 他	電 気 設 備 一 式	

注 上記機械装置はすべて稼働している。

(ハ) 粘土採掘所の概況

採掘所名	所 在 地	採掘品目	推定埋蔵量	採掘可能 予 定 量	品 名
御船鋳業所	愛知県西加茂郡猿投町	耐火粘土	700万屯	500万屯	耐火度 SK# 34 : SiO ₂ 47%, Al ₂ O ₃ 35%

(ニ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(a) 当期中実施の主たる設備

(昭和37年5月31日現在)

事業所別	設備区分	設 備 内 容	着工年月	完成予定 年 月	予算金額	既支出額	設 備 進 捗 率
大阪工場	普通設備	厚生年金住宅	37. 1	37. 8	千円 6,600	千円 4,995	% 75.7
		二号トンネル窯改造工事	37. 5	37. 10	千円 3,000	千円 109	% 3.6

事業所別	設備区分	設備内容	着工年月	完成予定年 月	予算額金	既支出額	設備進捗率
大阪工場 御船鉾業所 その他 合	普通設備	カーボン配合工事	37. 5	37. 10	千円 2,500	千円 700	% 28.0
		原料倉庫他	36. 12	37. 7	21,586	18,140	84.0
	追加設備	水圧プレス他	36. 11	37. 6	4,910	4,146	84.4
		シャモット焼成設備他	36. 12	37. 8	1,500	1,219	81.3
	普通設備	徳庵寮社宅改修他	36. 12	37. 6	1,034	785	75.9
		計			41,130	30,094	73.2

注 1 上記設備完成後の増加能力は下記の通りである。

黒鉛坩堝 月産10千番，黒鉛定盤 月産10屯

2 上記資金調達の方法は一部自己資金，一部借入金で充足する予定である。

(b) 現在立案中の設備計画

当社は安盤その他急増している需要に対処し，同時に一層品質の向上生産原価の低減及び生産能力の向上をめざし設備の拡充改良を立案中である。

(昭和37年5月31日現在)

事業所別	設備計画名	着工年月	完成予定年月	予算金額
大阪工場	精製配合設備	37. 5	37. 8	千円 3,500
	製造設備	37. 5	37. 8	4,000
	焼成設備	37. 5	37. 8	4,400
	(二号トンネル窯改修)			
	運搬設備	37. 5	37. 8	1,045
	グレーズ合理化設備	37. 5	37. 8	2,600
	その他	37. 5	37. 8	2,605
合	計			18,150

注 1 上記設備完成後の増加能力は下記の通りである。

黒鉛坩堝 20千番，黒鉛定盤 20屯

2 上記資金調達の方法は今回の増資(昭和37年7月1日払込)による手取概算額144,526千円の一部で充足する予定である。

(ホ) 固定資産の売却又は撤去

最近1ケ年間に於ける生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

(イ) 生産能力

昭和36年11月末及び昭和37年5月末の設備能力、稼働能力(月間)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	36. 11 末			37. 5 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	設備能力(A)	稼働能力(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
黒 鉛 坩 堝		千番 450	千番 417	% 93	千番 450	千番 420	% 93
炉 材		屯 50	屯 50	100	屯 55	屯 55	100
黒 鉛 煉 瓦		35	35	100	35	35	100
黒 鉛 定 用 盤 器		65	50	77	65	60	92
耐 火 用 盤		30	30	100	10	10	100
定 細 盤 セ メ ン ト		40	40	100	40	40	100
黒 鉛 土		100	100	100	100	100	100
粘 土		500	400	80	500	400	80

- 注 1 番とは黒鉛坩堝の数量単位で1番は砲金、真鍮を1坩堝溶解し得る容量を持つ黒鉛坩堝である。
 2 生産能力は主として焼成能力に規制されるが、焼成能力は製品の種類、形状等によつて制約を受け、製品の選択如何によつて生産量に著しい差異を生ずる。従つて上記生産能力は需要の実情に測して算定した基準能力である。
 3 設備能力は現有設備で標準品を生産した場合の生産能力であり、稼働能力は現有設備に従業員、稼働機械等の条件を考慮した場合の実生産能力である。
 4 設備能力及び稼働能力算定の基準1日7時間、

(ロ) 近い将来(昭和37年7月)増加される予定の生産能力
 黒鉛坩堝20千番、黒鉛定盤 20 屯、

(2) 生産実績

(イ) 第108期(昭和36年6月～昭和36年11月)生産実績

区 分	生産実績(総 額)		構 成 率	稼 働 能 力 (月 平 均)	生産実績(月平均)		稼 働 率
	数 量	金 額			総 量	金 額	
黒 鉛 坩 堝	千番 2,562	千円 125,106	% 38.1	千番 417	千番 427	千円 20,851	% 102.4
炉 材	屯 284	屯 37,267	11.4	屯 50	屯 47	6,211	94.0
黒 鉛 煉 瓦	145	11,148	3.4	35	24	1,858	68.6
黒 鉛 定 用 盤 器	290	53,266	16.2	50	48	8,878	96.0
耐 火 用 盤	75	8,015	2.4	30	13	1,336	43.3
定 細 盤 セ メ ン ト	226	27,013	8.2	40	38	4,502	95.0
黒 鉛 土	572	21,719	6.6	100	95	3,620	95.0
粘 土	1,682	8,344	2.6	400	280	1,391	70.0
築 炉	—	36,326	11.1	—	—	6,054	—
合 計		328,204	100.0			54,701	

注 金額は販売価格による。

(ロ) 第109期(昭和36年12月～昭和37年5月)生産実績

区 分	生産実績(総額)		構 成 率	稼 働 能 力 (月 平 均)	生産実績(月平均)		稼 働 率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
黒 鉛 坩 堝	千番 2,787	千円 137,550	% 39.1	千番 420	千番 464	千円 22,925	% 110.5
炉 材	屯 342	屯 45,740	13.0	屯 55	屯 57	7,623	103.6
黒 鉛 煉 瓦	128	11,149	3.2	35	21	1,858	60.0
黒 鉛 定 用 盤	394	62,758	17.8	66	66	10,460	110.0

区 分	生産実績(総額)		構成率	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率
	数 量	金 額			数 量	金 額	
耐火用器	45	千円 4,196	1.2	10	8	千円 699	80.0
定盤セメント	176	22,957	6.5	40	29	3,826	72.5
細末黒鉛	593	24,370	6.9	100	99	4,062	99.0
粘土	1,501	12,654	3.6	400	250	2,109	62.5
築炉	—	30,793	8.7	—	—	5,132	—
合 計		352,167	100.0			58,694	

注 金額は販売価格による。

(ハ) 外 注 生 産

当社製品の外注の製品別依存率(金額による)は次の通りである。

区 分	外 注 依 存 率	
	第 108 期 36. 6. 1～36. 11. 30	第 109 期 36. 12. 1～37. 5. 31
耐火用器	—	27
定盤セメント	—	33
煉瓦類	—	100

(ニ) 主要原料在庫, 受入量及び消費量

当社製品の原料は黒鉛, 炭化硅素, 粘土, 蠟石, 築炉材料, その他である。

黒 鉛

鱗状黒鉛の産地はセイロン, マダガスカル及び朝鮮であり, 輸入品はセイロン及びマダガスカルより商社を通じ必要量を買付け入荷は概ね順調である。細末黒鉛原料の土状黒鉛は内地産も少量であるが大部分は朝鮮より商社を通じ入手している。

炭 化 硅 素

主として定盤その他煉瓦及び耐火物に黒鉛等と共に配合使用され, その消費量は増加の見込みであるが国産品で充分賄い得られる状態である。

粘 土

粘土は耐火度・粘着度・純度の高いものを使用しているが, 御船鉦業所より自家採掘している。木節粘土は上記の各点に合致する条件を備えている。

蠟 石

蠟石は主に良質の岡山産を使用している。

区 分	36. 11. 30 期 首 在 庫 量		当 期 受 入 量		当 期 使 用 量		37. 5. 31 期 末 在 庫 量	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛	404	千円 17,465	1,382	千円 63,868	1,177	千円 49,567	609	千円 31,766
炭 化 硅 素	256	27,146	349	38,462	382	41,383	223	24,225
粘 土	180	1,438	1,222	8,634	1,185	8,910	217	1,162
蠟 石	18	506	56	986	66	1,216	8	276
合 計	858	46,555	3,009	111,950	2,810	101,076	1,057	57,429

(ホ) 主要原材料の推移

主要原材料価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	36. 11. 30	37. 5. 31
黒 炭 粘 蠟	鉛 素	セylon産チップス	円 89,500	円 89,422
	炭 化 硅	国産カーボランダム	133,000	133,000
	粘 土	水簾木節粘土A級	14,700	15,570
	蠟 石	岡山産蠟石	51,770	54,880

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社の製品は見込生産が大部分であつたが、最近受注により生産販売するものが増嵩し、その比率は半々となつた。注文契約は築炉をのぞいては製鋼会社の生産計画にともない概ね1四半期分毎に決定される。最近2事業年度の製品別受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

区 分	第108期 (36. 6~36. 11)				第109期 (36. 12~37. 5)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
材 盤	310	40,838	50	6,530	263	35,496	19	2,637
黒 鉛 定 盤	341	62,614	80	14,635	377	70,047	67	12,552
定 盤 セ メ ン ト	277	33,391	78	9,381	224	26,681	39	4,636
築 炉	—	32,617	—	4,100	—	30,841	—	818
合 計		169,460		34,646		163,065		20,646

(ロ) 生産計画

当社は販売計画に基いて生産計画をたて生産をおこなつており、昭和37年6月から昭和37年11月までの生産計画は受注分を含み下記の通りである。

区 分	37 年 6 月		7 月		8 月		9 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛 坩 埚	491	26,203	492	26,279	491	26,203	492	26,279
材 瓦	36	4,821	36	4,821	36	4,821	36	4,821
黒 鉛 煉 定 用 盤	40	3,546	40	3,546	40	3,546	40	3,546
黒 鉛 火 定 用 盤	70	12,950	70	12,950	70	12,950	70	12,950
耐 火 セ メ ン ト	6	803	6	803	6	803	6	803
定 盤 セ メ ン ト	47	5,743	47	5,743	46	5,605	47	5,742
細 末 黒 鉛 類	110	4,285	110	4,285	110	4,285	110	4,285
粘 土 瓦	329	1,885	294	1,850	321	1,955	337	1,920
煉 瓦	176	3,965	176	3,965	176	3,965	176	3,965
築 炉	—	1,290	—	3,200	—	14,400	—	32,500
合 計		65,491		67,442		78,533		96,811

区 分	37 年 10 月		11 月		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛 坩 埚	492	26,279	462	26,279	2,950	157,522
材 瓦	36	4,821	36	4,821	216	28,926
黒 鉛 煉 定 用 盤	40	3,546	40	3,546	240	21,276
黒 鉛 火 定 用 盤	70	12,950	70	12,950	420	77,700
耐 火 セ メ ン ト	6	803	6	803	36	4,818
定 盤 セ メ ン ト	46	5,605	47	5,744	280	34,183
細 末 黒 鉛 類	110	4,285	110	4,285	660	25,710
粘 土 瓦	330	1,880	330	1,880	1,941	11,370
煉 瓦	176	3,965	176	3,965	1,056	23,790
築 炉	—	—	—	—	—	51,390
合 計		64,135		64,273		436,685

注 1 金額は販売価格によつており関係会社等へ外注委託するものも含めてあります。

2 粘土類の生産高には自家使用分は含まれていない。

(4) 販売実績

(イ) 販売の概況

当社全製品の販売は従来これを販売子会社、日坩商事株式会社を通じて市販していたが昭和34年5月1日合併実施により旧商事会社各事業所を当社の支店、営業所として東京営業部、大阪支店、名古屋及び小倉営

業所を各々中心として直接需要先に納入し他の遠隔地にはその地方の代理店を通じて全国に販売している。
 (ロ) 第108期(昭和36年6月～昭和36年11月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
	千番	千円	千番	千円	%
製 黒 鉛 坩 埚 品	2,537	124,000	423	20,667	17.5
炉 材	295	38,679	49	6,446	5.5
黒 鉛 煉 瓦	236	16,122	39	2,687	2.3
黒 鉛 煉 瓦	287	52,692	48	8,782	7.4
耐 火 用 器	78	8,387	13	1,398	1.2
定 盤 セ メ ン ト	235	27,699	39	4,617	3.9
細 末 黒 鉛	633	23,938	106	3,990	3.4
粘 土 炉	1,001	4,968	167	828	0.7
築 計	—	34,736	—	5,789	4.9
商 品(鋳物材料)		331,221		55,204	46.8
合 計		376,854		62,809	53.2
		708,075		118,013	100.0

注 商品(鋳物材料)の販売実績の内訳はフォセコ(金属精錬媒熔剤)133,663千円、鋳物材料243,191千円である。

(ハ) 第109期(昭和36年12月～昭和37年5月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (総 額)		販 売 実 績 (月平均)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
	千番	千円	千番	千円	%
製 黒 鉛 坩 埚 品	2,447	121,340	408	20,223	16.7
炉 材	294	39,389	49	6,565	5.4
黒 鉛 煉 瓦	153	16,061	26	2,677	2.2
黒 鉛 煉 瓦	390	72,130	65	12,022	10.0
耐 火 用 器	55	6,793	9	1,132	0.9
定 盤 セ メ ン ト	303	35,746	51	5,958	4.9
細 末 黒 鉛	609	25,020	102	4,170	3.5
粘 土 類	546	3,394	91	566	0.5
煉 瓦 類	—	17,822	—	2,970	2.5
築 原 料	—	31,043	—	5,174	4.3
材 計	—	24,822	—	4,137	3.4
商 品		393,560		65,594	54.3
フ ォ セ コ	—	136,532	—	22,755	18.8
鋳 物 材	—	194,915	—	32,486	26.9
計		331,447		55,241	45.7
合 計		725,007		120,835	100.0

注 1 上記の販売実績には関係会社製品が含まれている。

2 上記の販売実績には関係会社への原材料の売上が含まれており、その金額は24,822千円である。

(ニ) 販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	36. 11. 30	37. 5. 31
黒 鉛 坩 埚	黒 鉛 坩 埚	千 番	円 46,335	円 46,749
炉 材	炉 材	屯	131,018	133,911
黒 鉛 煉 瓦	三 種 黒 鉛 煉 瓦	シ	92,829	95,895
耐 火 用 器	耐 火 用 器	シ	124,163	133,819

注 上記販売価格は期中販売実績の総平均である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度（第 109 期） 自昭和 36 年 12 月 1 日
至昭和 37 年 5 月 31 日

日本坩堝株式会社

取締役社長 川 村 啓 三 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 22 日

事務所所在地 千葉県木更津市木更津 1576 番地

事務所名 公認会計士 安田卓也事務所

公認会計士 安 田 卓 也 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本坩堝株式会社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 109 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

会社は、前期より従業員賞与を引き当て計上することに改め当期に及んでいるが、前期は 8,764 千円の引き当て不足があつた。当期においては、この引当不足額及び当期賞与引当額が重複して当期費用に計上されている。この結果、当期純利益は、前記不足額のうち棚卸資産に残留する 1,665 千円を控除した 7,099 千円だけ少なく表示されており、かつ、越繰利益剰余金は同額多く表示されている。

よつて、私は、上記の財務諸表は日本坩堝株式会社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 108 期 (36. 11. 30現在)			第 109 期 (37. 5. 31現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 * 1		69,309			105,890		36,581
2 受 取 手 形 * 2		123,753			101,573		△ 22,180
3 売 掛 金 * 3	281,314			280,070			
4 関係会社売掛金 * 4	0			11,491			
貸 倒 引 当 金	3,200	278,114		3,200	288,361		10,247
5 商 品		36,489			30,843		△ 5,646
6 製 品		40,972			67,224		26,252
7 原 材 料		61,486			66,028		4,542
8 仕 掛 品		46,879			47,498		619
9 貯 蔵 品		24,627			28,455		3,828
10 副 産 物		673			458		△ 215
11 前 渡 金		9,301			17,292		7,991
12 関係会社前渡金 * 5		0			24,974		24,974
13 前 払 費 用		5,380			7,393		2,013
14 その他の流動資産							
(1) 関係会社短期貸付 * 6	0			5,000			
(2) 関係会社短期債権 * 7	0			2,208			
(3) 未 収 入 金	1,356			2,163			
(4) そ の 他	5,248	6,604		1,110	10,481		3,877
流 動 資 産 合 計		703,587	71.7		796,470	70.1	92,883
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 * 8							
1 建 物	100,115			109,722			
減 価 償 却 引 当 金	28,986	71,129		32,306	77,416		6,287
2 構 築 物	5,697			6,115			
減 価 償 却 引 当 金	883	4,814		1,168	4,947		133
3 機 械 装 置	160,563			170,678			
減 価 償 却 引 当 金	50,166	110,397		58,875	111,803		1,406
4 車 輻 運 搬 具	23,001			33,332			
減 価 償 却 引 当 金	9,413	13,588		12,723	20,609		7,021
5 工 具 器 具 備 品	18,685			24,435			
減 価 償 却 引 当 金	6,063	12,622		8,430	16,005		3,383
6 土 地		14,929			15,344		415
7 原 料 地		1,023			1,023		—
8 建 設 仮 勘 定		19,859			30,094		10,235
有 形 固 定 資 産 合 計		248,361			277,241		28,880
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 話 加 入 権		239			249		10
2 工 業 用 水 利 用 権		0			818		818
無 形 固 定 資 産 合 計		239			1,067		828
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券 * 10		5,244			4,925		△ 319
2 出 資 金		1,109			1,124		15
3 役員、従業員に対する 長期貸付金		1,005			895		△ 110
4 関係会社長期貸付 * 11 金		0			32,083		32,083

科 目	第108期 (36.11.30現在)			第109期 (37.5.31現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
5 退職給与引当特定資産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 その他の投資		2,816			2,848		32
投資合計		12,691			15,347		2,656
固定資産合計		22,865			69,222		46,357
Ⅲ 繰延勘定費		271,465	27.7		335,530	29.5	64,065
1 試験研究費		5,878	0.6		5,150	0.4	△ 725
資 産 合 計		980,927	100.0		1,137,150	100.0	156,223
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支払手形 *12		277,145			312,012		34,867
2 関係会社支払手形 *13		0			27,250		27,250
3 買掛金		74,643			63,835		△ 10,808
4 短期借入金(一部担保付)		241,030			283,280		42,250
5 未払金		10,618			8,313		△ 2,305
6 未払費用 *14		19,167			26,398		7,231
7 前受金		13,337			1,063		△ 12,274
8 預り金		1,699			4,987		3,288
9 引当金							
(1) 納税引当金		521			190		△ 331
10 価格変動準備金 *15	521	12,000		190	12,000		—
11 その他の流動負債							
(1) 関係会社短期債務 *16	0			32,083			
(2) 従業員預り金	2,194			25,859			
(3) 代理店保証金	4,869			4,582			
(4) その他	3,666	10,729		193	62,717		51,988
流動負債合計		660,889	67.4		802,045	70.5	141,156
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金(一部担保付)		64,370			74,730		10,360
2 退職給与引当金		8,583			9,534		951
固定負債合計		72,953	7.4		84,264	7.4	11,311
負 債 合 計		733,842	74.8		886,309	77.9	152,467
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		163,380	16.7		163,380	14.4	—
(授権株数 13,000,000株)							
(発行済株数 3,267,600株)							
(未発行株数 9,732,400株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資本準備金 *17	3,735			3,735			
2 再評価積立金	17,728	21,463		17,728	21,463		—
資本剰余金合計		21,463	2.2		21,463	1.9	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利益準備金		19,000			20,500		1,500
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	15,597	15,597		17,097	17,097		1,500
3 当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	△ 4,737			3,109			

科 目	第 108 期 (36. 11. 30現在)			第 109 期 (37. 5. 31現在)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 当 期 純 利 益	千円 32,382	千円 27,645	%	千円 25,292	千円 28,401	%	千円 756
利 益 剰 余 金 合 計		62,242	6.3		65,998	5.8	3,756
資 本 合 計		247,085	25.2		250,841	22.1	3,756
負 債 資 本 合 計		980,927	100.0		1,137,150	100.0	156,223

第 108 期

- 注 * 1 預金の内 39,482 千円は短期借入金 5,900 千円及び手形割引のための担保に供している。
 * 2 受取手形の内 83,156 千円は短期借入金 79,000 千円の担保として差入れている。
 * 3 このほか受取手形割引高は 119,932 千円である。

- * 8 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	142,928千円
本 社 土地、構築物、建物	18,052
東京工場 土地、構築物、建物	5,822
御船鋳業所 土地、構築物、建物	3,940
大阪支店 土地、建物	1,128
名古屋営業所 土地、建物	2,441
小倉営業所 土地、建物	4,193
計	178,504

- (ロ) 上記抵当権の極度額は 335,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	218,230千円
長期借入金	58,020
計	276,250

- * 9 有形固定資産の内、資産再評価法により第 3 次再評価を下記の通り実施した。

再 評 価 日	昭和 28 年 12 月 1 日
再評価日現在の 再評価対照簿価	13,978,460円
再評価限度額	58,086,973円

- * 12 支払手形の内、設備関係手形は 19,172 千円

第 109 期

- * 1 預金の内 59,199 千円は短期借入金 33,100 千円及び手形割引のための担保に供している。
 * 2 受取手形の内 80,075 千円は短期借入金 80,000 千円の担保として差入れている。
 * 3 このほか受取手形割引高 173,624 千円、受取手形裏書譲渡高 26,341 千円がある。
 * 4 当期より関係会社中央窯業株式会社に対して原材料を供給することとなつたので関係会社売掛金 11,491 千円が発生した。
 * 5 当期より関係会社中央窯業株式会社の全製品を引受け販売することとなつたので関係会社前渡金 24,974 千円が発生した。
 * 6 関係会社 中央窯業 株式会社に対して昭和 36 年 12 月 9 日 関係会社短期貸付金が発生した。(付属明細表参照)
 * 7 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する立替金として関係会社短期債券が発生した。

- * 8 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	142,310千円
本 社 土地、構築物、建物	17,671
東京工場 土地、構築物、建物	6,028
御船鋳業所 土地、構築物、建物	4,409
大阪支店 土地、建物	1,520
名古屋営業所 土地、建物	2,434
小倉営業所 土地、建物	4,109
計	178,481

- (ロ) 上記抵当権の極度額は 315,000 千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	232,680千円
長期借入金	48,180
計	280,860

再評価額の合計額 28,978,460円

再 評 価 差 額 15,000,000円

- * 10 投資有価証券のうち、株式会社富士銀行 13,000 株、株式会社新潟鉄工所 4,000 株は昭和 34 年 5 月時価に評価増したが、原価主義の原則に反するので、当期、取得の原価に評価換を行つた。従つて当該金額 439 千円を繰上利益剰余金減少高の前期損益修正に計上した。

- * 11 当期より関係会社中央窯業株式会社に対する運転資金として長期貸付金が発生した。

- * 12 支払手形の内、設備関係手形は 23,783 千円

である。

*14 従来従業員賞与については支払時の費用として処理していたが、当期以降当期に属するものを引当計上することに会計処理を変更し、新たに賞引引当金を設定して次期に支払われる従業員賞与 19,984千円のうち 11,220千円を未払費用に引当て計上した。

である。

*13 当期より関係会社中央窯業株式会社の全製品を引受け販売することとなつたので関係会社支払手形 27,250千円が発生した。

*14 未払費用には賞与引当分として 18,756千円計上した。

(2) 損益計算書

(イ) 比較損益計算書

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 商 品 売 上 高	376,854			331,447			
2 製 品 売 上 高	331,221	708,075	100.0	393,560	725,007	100.0	16,932
II 売 上 原 価							
(1) 商 品 売 上 原 価							
1 期 首 商 品 棚 卸 高	32,409			36,489			
2 当 期 商 品 仕 入 高	320,155			322,952			
計	352,564			359,441			
3 期 末 商 品 棚 卸 高	36,489			30,843			
差 引 商 品 売 上 原 価	316,075			328,598			
(2) 製 品 売 上 原 価							
1 期 首 製 品 棚 卸 高	42,853			40,972			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	249,098			280,130			
計	291,951			321,102			
3 期 末 製 品 棚 卸 高	40,972			67,224			
差 引 製 品 売 上 原 価	250,979			253,878			
総 売 上 原 価		567,054	80.1		582,476	80.3	15,442
売 上 総 利 益		141,021	19.9		142,531	19.7	1,510
III 一 般 管 理 費 販 売 費							
1 役 員 報 酬	5,930			5,930			
2 給 料 賃 金	16,445			18,286			
3 賞 与 手 当	9,137			7,142			
4 福 利 費 金	1,815			2,038			
5 退 職 給 与 金	137			334			
6 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	709			781			
7 旅 費 交 通 費	6,779			7,124			
8 広 告 宣 伝 費	102			251			
9 運 搬 費	16,271			16,442			
10 減 価 償 却 費	2,775			2,952			
11 不 動 産 賃 借 料	208			197			
12 修 繕 費	1,648			1,542			
13 租 税 公 課 * 1	3,520			4,514			
14 事 務 用 消 耗 品 費	639			909			
15 通 信 費	3,334			3,619			
16 保 険 費	282			425			
17 手 印 数 刷 料	3,441			4,107			
18 印 刷 管 造 費	1,094			1,802			
19 保 管 費	93			28			
20 荷 込 費	99			93			
21 見 本 品 費	174			227			
22 交 際 費	10,565			11,806			
23 雑 費	4,776	89,973	12.7	5,512	96,061	13.3	6,088

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 受取利息	1,730	51,048	7.2	994	46,470	6.4	△ 4,578
2 受取配当金	134			156			
3 有価証券売却益	516			0			
4 仕入割引	2,302			2,405			
5 棚卸収益	1,640			1,433			
6 雑収	1,233	7,555	1.1	2,034	7,022	1.0	△ 533
当期総利益		58,603	8.3		53,492	7.4	△ 5,111
V 営業外費用							
1 支払利息割引料	18,564			23,253			
2 貸倒引当金繰入額	2,000			2,000			
3 棚卸損	2,972			938			
4 試験研究費償却	1,224			1,243			
5 雑損	1,461	26,221	3.7	766	28,200	3.9	1,979
当期純利益 * 2		32,382	4.6		25,292	3.5	△ 7,090

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価基準は商品、製品については総平均法による原価法である。

* 1 租税公課の内訳は法人事業税 2,939 千円、固定資産・償却資産税 70 千円、自動車税 118 千円、登録税 69 千円、不動産取得税 73 千円、その他 251 千円である。

* 2 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。(剰余金計算書参照)

* 1 租税公課の内訳は法人事業税 3,756 千円、固定資産・償却資産税 225 千円、自動車税 139 千円、その他 394 千円である。

* 2 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。(剰余金計算書参照)

(ロ) 製造原価明細書

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 原材料費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 期首原材料棚卸高 * 1	50,942			62,159			
2 当期原材料仕入高	138,506			139,687			
合計	189,448			201,846			
3 期末原材料棚卸高 * 1	62,159			66,486			
当期原材料費		127,289	49.6		135,360	48.2	8,071
II 労務費							
1 給料賃金	40,875			45,866			
2 賞与手当	17,054			20,378			
3 福利費	4,676			5,409			
4 退職給与引当金繰入額	1,621			1,940			
当期労務費		64,226	25.1		73,593	26.2	9,367
III 経費							
1 旅費交通費	3,733			3,733			
2 運搬費	1,281			1,903			
3 減価償却費	13,731			15,037			
4 不動産賃借料	133			281			
5 修繕費	8,756			8,616			
6 租税公課 * 2	1,076			1,142			
7 事務用消耗品費	691			580			

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
8 通 信 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
9 保 險 料	782			845			
10 印 刷 費	850			878			
11 燃 料 費	176			134			
12 消耗工具器具備品費	5,939			6,964			
13 電力費	10,184			10,196			
14 瓦斯水道料	3,636			4,104			
15 荷造費	536			546			
16 棚卸減耗費 * 3	7,784			8,642			
17 代 品 費	△ 428			153			
18 試 験 料 費	856			1,241			
19 採 掘 材 料 費	373			479			
20 加 工 費	79			176			
21 交 際 費	1,621			2,032			
22 雑 費	980			988			
当期製造総費用	2,127			3,126			
当期仕掛品棚卸高		64,896	25.3		71,796	25.6	6,900
合 計		256,411	100.0		280,749	100.0	24,338
期末仕掛品棚卸高		39,566			46,879		7,313
当期製品製造原価		295,977			327,628		31,651
		46,879			47,498		619
		249,098			280,130		31,032

- 注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。
- 2 棚卸資産の評価基準は仕掛品については総平均法による原価法、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法、副産物については時価法である。
- 3 原価計算の方法：当社は黒鉛増埴をはじめとする請耐火物、細末黒鉛、耐火粘土及び築炉を生産しているので異種工程の関係上、その原価計算方法は下記の通りである。
- (1) 大 阪 工 場 (黒鉛増埴その他耐火物) 部門別工程別総合原価計算
- (2) 東 京 工 場 (細末黒鉛) 総平均による総合原価計算
- (3) 御 船 鉦 業 所 (耐火粘土) 〃
- (4) 築 炉 課 (築 炉) 個別原価計算
- * 1 原材料棚卸高の内には原材料及び副産物が含まれる。
- * 2 租税公課の内訳は、固定資産・償却資産税 912 千円、自動車税 43 千円、その他 121 千円である。
- * 3 棚卸減耗費の減額は実地棚卸の結果、棚卸増加を生じたためである。

(3) 剰余金計算書

(イ) 利益剰余金の部

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
	金	額		金	額		
I 未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金		18,867			27,645		8,778
(2) 前期利益剰余金処分類							
1 利 益 準 備 金	1,500			1,500			
2 税 金	8,500			12,000			
3 配 当 金	5,457			9,803			
4 役 員 賞 与 金	1,000			1,350			
5 任 意 積 立 金	1,500	17,957		1,500	26,153		8,196

科 目	第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰越利益剰余金		910			1,492		582
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 前期損益修正	0			312			
2 価格変動準備金戻入額	13,000			12,000			
3 貸倒引当金戻入額	2,130	15,130		2,000	14,312		△ 818
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損	193			182			
2 臨時損失 * 1	5,351			0			
3 前期損益修正 * 2	497			513			
4 法人税引当不足額	2,736			0			
5 価格変動準備金繰入額	12,000	20,777		12,000	12,695		△ 8,082
繰越利益剰余金期末残高		△ 4,737			3,109		7,846
(5) 当期純利益		32,382			25,292		△ 7,090
当期末処分利益剰余金			27,645			28,401	756

注 1 利益準備金及び任意積立金については前期繰入額以外の繰入額及び処分額がないので規則第77条の2により省略した。

* 1 繰越利益剰余金減少高の臨時損失は昭和36年9月16日第2室戸台風による被害でその内訳は棚卸資産1,316千円、固定資産4,035千円である。

* 2 繰越利益剰余金減少高の前期損益修正には株式の評価減439千円が含まれている。

(ロ) 資本剰余金の部

科 目		第 108 期 (36. 6. 1 ~ 36. 11. 30)			第 109 期 (36. 12. 1 ~ 37. 5. 31)			増 △ 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I	資 本 準 備 金							
1	前 期 期 末 残 高		3,735			3,735		
2	前 期 処 分 額							
3	当 期 発 生 額							
	合 併 に よ る 増 加 額							
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 立 高			3,735			3,735	—
II	再 評 価 積 立 金							
1	前 期 期 末 残 高		17,739			17,728		
2	前 期 処 分 額		11					
3	前 期 発 生 額							
4	当 期 処 分 額							
5	当 期 期 末 残 立 高			17,728			17,728	
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			21,463			21,463	

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第108期 (36.11.30)			第109期 (37.5.31)			増△減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 剰 余 金							
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 4,737			3,109		
2 当 期 純 利 益		32,382	27,645		25,292	28,401	756
II 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金		1,500			2,000		
2 税		12,000			12,500		

科 目	第 108 期 (36. 11. 30)			第 109 期 (37. 5. 31)			増 △ 減
	金 額			金 額			
3 配 当 金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 役 員 賞 与 金		9,803			9,803		
5 任 意 積 立 金		1,350			1,350		
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		1,500	26,153		1,000	26,653	500
			1,492			1,748	256
注 株主総会承認年月日 第 108 期 昭和 37 年 1 月 30 日				第 109 期 昭和 37 年 7 月 30 日			

(5) 付 属 明 細 表

昭和 36 年 12 月 1 日～昭和 37 年 5 月 31 日について記載した。但し社債、関係会社借入金等については該当なきため明細表を省略する。

(イ) 投資有価証券明細表

種類	銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 式 会 社 富 士 銀 行	円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額の 評価基準は取得の原 価によつている。
	山 一 証 券 株 式 会 社	50	26,000	1,145	1,145	
	株 式 会 社 新 潟 鉄 工 所	50	20,000	925	925	
	笠 戸 船 渠 株 式 会 社	50	1,600	68	68	
	佐 世 保 重 工 業 株 式 会 社	50	4,725	99	99	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部	50	1,600	80	80	
	東 洋 工 業 株 式 会 社	500	600	300	300	
	計		57,525	3,010	3,010	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	日 本 電 信 電 話 債 券	千円	千円	評価基準 株式に同じ		
	日 本 興 業 銀 行 債 券	974	974			
	計	941	941			
	計	1,915	1,915			

注 株式会社富士銀行株式 13,000 株、株式会社新潟鉄工所 4,000 株は昭和 34 年 5 月時価に評価増したが、原価主義の原則に反するので昭和 37 年 5 月取得の原価に評価換を行つた。

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 築 物	100,115	9,607	—	109,722	32,306	77,416	
機 械 設 備	5,697	442	24	6,115	1,168	4,947	
車 輻 運 搬 具	160,563	10,115	—	170,678	58,875	111,803	
工 具 器 具 備 品	23,001	11,268	937	33,332	12,723	20,609	
土 地	18,685	5,750	—	24,435	8,430	16,005	
原 料 地	14,929	415	—	15,344	—	15,344	
建 設 仮 勘 定	1,023	—	—	1,023	—	1,023	
合 計	19,859	43,467	33,232	30,094	—	30,094	
	343,872	81,064	34,193	390,743	113,502	277,241	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額 1,067 千円が資産総額 1,137,150 千円の 100 分の 1 に満たぬ為省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

昭和 36 年 12 月関係会社中央窯業株式会社の発行済全株式 4 万株を取得したが、取得金額が 10 千円に満たぬため省略した。

(ホ) 関係会社貸付金

科 目	関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	中央窯業株式会社	千円 —	千円 5,000	千円 —	千円 5,000	期限37.8.31 日歩2銭5厘 引継時整理資金
長期貸付金	中央窯業株式会社	—	32,083	—	32,083	期限無期限 日歩2銭5厘 運転資金
	合 計		37,083		37,083	

(ヘ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
安田信託銀行株 式会社新宿支店	千円 (1,400) 1,400	千円 —	千円 1,400	千円 —	期限 37.1.31 日歩2銭8厘 設備資金 担保大阪工場財団第1順位債権極度額 20,000千円
安田信託銀行株 式会社新宿支店	(4,200) 5,000	25,000	600	(7,200) 29,400	期限 41.6.30 日歩2銭8厘 増加運転資金 富士銀行手形保証
安田生命保険 相互会社	(2,500) 2,500	—	25,000	—	期限 37.2.10 日歩2銭7厘 設備資金 富士銀行手形保証
大和生命保険 相互会社	(10,200) 15,750	—	5,100	(10,200) 10,650	期限 38.6.30 日歩2銭8厘 運転資金 富士銀行手形保証
株式会社日本 興業銀行本店	(6,750) 28,500	—	2,850	(7,800) 25,650	期限 40.8.25 日歩2銭7厘 設備資金 担保大阪工場財団第1順位債権極度額 30,000千円
中 小 企 業 金 融 公 庫	(4,440) 18,150	—	2,220	(4,440) 15,930	期限 40.12.25 日歩2銭4厘6毛 設備資金 担保大阪工場財団第1順位債権極度額 20,000千円
株式会社日本相 互銀行渋谷支店	(7,440) 30,000	—	3,720	(7,440) 26,280	期限 40.11.30 日歩2銭6厘 増加運転資金 担保大阪工場財団第2順位債権極度額 30,000千円 小倉営業所、土地、建物
大 阪 府 庁	—	4,000	—	(100) 4,000	期限 57.2.1 年6分5厘 厚生年金住宅建設資金 担保厚生年金住宅
合 計	(36,930) 101,300	29,000	18,390	(37,180) 111,910	

注 上記のうち()内数字は返済期限が1年内のため貸借対照表上流動負債として短期借入金に含めて計上したもので、内数字である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日本坩堝株式会社	株 3,267,600	円 50	円 163,380,000	東京証券取引所	—
		小 計	3,267,600		163,380,000		
	無額面株式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
株式発行のない資本の額				—		—	
資 本 の 額					163,380,000円		
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘 要			
	8,000,000 円			昭和 32 年 11 月 1 日 再評価積立金の一部 8,000,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 800,000 株を発行して倍額増資を行なった。			
	16,338,000			昭和 36 年 4 月 1 日 再評価積立金の一部 16,338,000 円を資本に組入れ 1 株につき 40 円有償 10 円無償の割合で新株式 1,633,800 株を発行して倍額増資を行なった。			
	計 24,338,000						

(チ) 減価償却明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 109,722	千円 3,320	千円 32,306	千円 77,416	% 29.4	定 率 法	千円 —	千円 —
構 築 物	6,115	285	1,168	4,947	19.1	〃	—	—
機 械 装 置	170,678	8,709	58,875	111,803	34.5	〃	—	—
車 輻 運 搬 具	33,332	3,310	12,723	20,609	38.2	〃	—	—
工 具 器 具 備 品	24,435	2,367	8,430	16,005	34.5	〃	—	—
小 計	344,282	17,991	113,502	230,780	33.0		—	—
工業用水利用権	824	6	6	818	0.7	定 額 法	—	—
試験研究費	12,859	1,243	7,709	5,150	60.0	〃	—	—
合 計	357,965	19,240	121,217	236,748	33.9		—	—

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 流 動 資 産

(a) 現 金 預 金

種 類	金 額	摘 要
現金	千円 1,568	
座 預 金	9,910	
普 通 預 金	5,093	
定 額 預 金	69,477	
通 知 預 金	15,312	
別 段 預 金	1,324	
定 積 預 金	800	
振 替 預 貯 金	2,300	
合 計	106 105,890	

(b) 受 取 手 形

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	摘 要
鉄 鋼	千円 16,709	
非 鉄 金 属	50,629	
諸 工 業 外	34,235	
合 計	101,573	

期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭 和 37 年 5 月 期 日	千円 1,121	昭 和 37 年 9 月	千円 18,744
6 月	18,683	10 月	19,329
7 月	17,003	11 月 以 降	5,790
8 月	20,903	合 計	101,573

(c)A 売 掛 金
業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	摘 要
鉄 鋼	千円 93,808	
非 鉄	37,907	
諸 工	148,355	
合 計	280,070	

B 関係会社売掛金

業 種 別	金 額	摘 要
請 工 業	千円 11,491	中央窯業株式会社
合 計	11,491	

売掛金滞留状況及び回収状況

区 分	金 額	摘 要
期 首 残 高 (A)	千円 281,314	当期回収率 71.0%
当 期 売 上 高 (B)	725,007	滞 留 日 数 74.2日
当 期 回 収 高 (C)	714,760	
期 末 残 高 (D)	291,561	

注 回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 滞留日数 = $\frac{(D)}{(C)} \times 182$ 日

(d) 棚 卸 資 産

勘 定 科 目	区 分	品 名	数 量	金 額
1 商 品 鑄 物 材 料		フ オ セ コ	—	千円 15,092
		鑄 物 材 料	—	15,751
	計		—	30,843
2 製 品 製 品		黒 鉛 坩 堝	1,197千番	33,820
		炉 鉛 坩 堝	76屯	7,585
		黒 鉛 煉 瓦	62	5,113
		黒 鉛 定 用 器	86	11,165
		耐 火 セ メ ン ト	20	1,622
		定 盤 末 黒 鉛	38	3,028
		細 粘 そ の 他	122	3,966
			42	264
	計		—	661
3 原 材 料 原 料		黒 炭 化 硅	609屯	67,224
		鉛 素 土 石 他 炉	223	31,766
		粘 蠟 そ の 他	217	24,226
			8	1,162
		築 炉 材 料	169	276
	計		—	8,218
4 仕 掛 品 半 製 品		粘 土 類	318屯	380
	第 2 仕 掛 品	黒 鉛 坩 堝	—	66,028
		炉 鉛 坩 堝	686千番	1,955
			49屯	16,622
		黒 鉛 煉 瓦	2	3,031
		黒 鉛 定 用 器	45	78
		耐 火 鉛 坩 堝	1	5,198
	第 1 仕 掛 品	黒 鉛 坩 堝	994千番	66
			61屯	11,970
			3	2,090
				234

勘定科目	区分	品名	数量	金額
4 仕掛品	第1仕掛品	耐火用器	4吨	千円 100
	原料精製品	その他鉛土石他	48千番	97
		黒粘蠟	42吨	3,653
			30	577
			8	309
		その他	29	1,518
5 貯蔵品	諸消耗品	重油	—	47,498
		具他	—	22,148
			—	6,307
6 副産物	副産物	黒鉛	—	28,455
		他	—	458
合 計			—	458
				240,506

(e) 前渡金

区 分	金額	摘要
商 品の代他	千円 16,474	築炉外代
そ の 計	818	
合 計	17,292	

(f) 関係会社前渡金

区 分	金額	摘要
商 品の代	千円 24,974	中央窯業株式会社
合 計	24,974	

(g) 前払費用

区 分	金額	摘要
未 経過 利息	千円 1,707	借入金利息
未 経過 割引料	3,120	手形割引料
未 経過 保険料	1,391	火災保険料他
前 払 運賃	1,175	
合 計	7,393	

(h) その他の流動資産

区 分	金額	摘要
関係会社短期貸付金	千円 5,000	中央窯業株式会社
関係会社短期債権	2,208	〃
未 収 入 金	2,163	安田生命保険相互会社他
そ の 他	1,110	近代広告社他
合 計	10,481	

(ロ) 固定資産

(a) 再評価積立金の異動状況

再 評 価 実 施 額	再 評 価 積 立 金 取 崩 高	差引期末残高
第1次再評価差額	千円 2,934	千円
昭和25年6月1日	30,000	
第3次再評価差額	0	
昭和28年12月1日	15,000	
合 計	24,338	
	27,272	17,728

(b) 建設仮勘定

区 分	設 備 内 容	金 額
大 阪 工 場 普 通 設 備	厚生年金住宅	千円 4,995
	二号トンネル窯改造工事	109
	カーボン配合工場	700
	原料倉庫他	18,140
御 船 鉦 業 所 追 加 設 備	水圧プレス他	4,146
そ の 他	シャモット焼成設備他	1,219
合 計	徳庵社宅改修他	785
		30,094

(ハ) 投資

区 分	金 額	摘 要
出 資 金	千円 1,124	加茂信用金庫外
役員、従業員に対する長期貸付金	895	貸 付 金 (年5分)
退職給与引当金特定資産	2,848	定期預金、普通預金
その他の投資	15,347	従業員団体生命保険外
合 計	20,214	

(ニ) 繰延勘定
試験研究費

区 分	金 額	摘 要
坩 堝 新 製 品 研 究 費	千円 2,802	定額法による5年間均等償却
新耐火物新製品研究費	2,348	〃
合 計	5,150	

(2) 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
原 材 料 代	千円 123,952	
フ ォ 七 コ 代	73,461	
鋳 物 材 料 代	89,713	
設 備 の 他	23,783	
そ の 他	1,103	
合 計	312,012	

期日別内訳

期 日 別	金 額	摘 要
昭 和 37 年 6 月 期 日	千円 42,456	
7 月	70,307	
8 月	97,751	
9 月	38,283	
10 月 以 降	63,215	
合 計	312,012	

B 関係会社支払手形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
商 品 代	千円 27,250	中央窯業株式会社
合 計	27,250	

期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額	摘 要
昭 和 37 年 6 月 期 日	千円 7,250	
7 月	9,900	
8 月	5,800	
9 月	4,300	
合 計	27,250	

(b) 買 掛 金

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 代	千円 22,278	
フ 木 セ コ 代	6,154	
鋳 物 材 料 代	24,905	
そ の の 他	10,497	
合 計	63,835	

(c) 短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	利 率	返 期	借 入 目 的	摘 要
富士銀行小舟町支店	千円 110,000	2 銭 4 厘	37. 6.30	運転資金	大阪工場財団他固定資産担保
〃	13,000	〃	37. 7.31	〃	〃
〃	28,000	〃	37. 6.30	〃	〃 商手担保
〃	13,000	〃	37. 6.30	〃	〃
〃	4,000	〃	37. 6. 8	〃	〃
〃	3,000	〃	37. 6.14	〃	〃
〃	6,000	〃	37. 6.23	〃	〃
〃	7,000	〃	37. 6.28	〃	〃
〃	3,000	〃	37. 6.28	〃	〃
〃	16,000	〃	37. 7.31	〃	〃
三井銀行渋谷支店	1,500	1 銭 8 厘	37. 6. 5	〃	預 金 担 保
〃	1,000	〃	37. 6.27	〃	〃
〃	400	1 銭 9 厘	37. 7.31	〃	〃
三菱銀行恵比寿支店	1,200	1 銭 8 厘	37. 7.31	〃	〃
加茂信用金庫猿投支店	1,500	3 銭	37. 6.22	〃	名古屋営業所, 御船鉦業所, 土地, 建物担保
〃	1,500	〃	37. 6.22	〃	〃
〃	1,500	〃	37. 7. 9	〃	〃
〃	2,000	〃	37. 7.16	〃	〃
〃	2,000	〃	37. 7.26	〃	〃
〃	1,500	〃	37. 7.26	〃	〃
日本勧業銀行渋谷支店	1,000	2 銭 4 厘	37. 7.20	〃	預 金 担 保
〃	20,000	〃	37. 7. 1	〃	〃
安田信託銀行新宿支店	8,000	〃	37. 7.31	〃	〃
小 計	246,100				
1 年以内に返済予定の長期借入金	37,180				付属明細表, 長期借入金明細表に記載されているものである。
合 計	283,280				

(d) 未 払 金

区 分	金 額	摘 要
土 地 代	千円 5,500	本社敷地土地 197 坪
設 備 代	2,590	ハンドリフト他
配 当 金	223	株主未払配当金外

区	分	金	額	摘	要
そ	の		千円 37		
合	計		8,313		

(e) 未払費用

区	分	金	額	摘	要
賞	与		千円 18,756	従業員賞与分	
運	賃		7,642	大和運輸株式会社渋谷支店外	
合	計		26,398		

(f) 前受金

区	分	金	額	摘	要
商	品		千円 1,063	富士製鉄株式会社他	
合	計		1,063		

(g) 預り金

区	分	金	額	摘	要
給	料		千円 4,987	従業員源泉所得税及び住民税	
合	計		4,987		

(h) 引当金

区	分	金	額	摘	要
納	税		千円 190		
合	計		190		

(i) その他の流動負債

区	分	金	額	摘	要
関	係		千円 32,083	中央窯業株式会社	
従	業		25,859		
代	理		4,582		
仮	受		193		
合	計		62,717		

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

区	分	金 額				摘	要
		期首現在高	繰入高	取崩高	期末現在高		
		千円	千円	千円	千円		
退職給与引当金		8,583	2,721	1,770	9,534	当期繰入高は税法の繰入限度額に対し 100%である 期末現在高は税法の累積限度額に対し 26.7%である	

(3) その他

(1) 第109期資金繰実績表

項 目	月 別	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越現金預金		69,309	88,518	77,642	91,858	84,830	100,578	69,309
収入の部								
売上現金入金		51,953	37,398	45,546	40,851	37,206	43,234	256,188
借入金		24,000	48,000	25,000	48,000	53,000	21,500	219,500
手形割引		48,499	41,619	61,670	44,883	45,066	59,357	301,094
手形取立入金		20,719	28,122	15,515	28,409	22,220	17,576	132,561
営業外収益その他		8,095	17,635	23,360	952	3,251	11,215	64,508
計		153,266	172,774	171,091	163,095	160,743	152,882	973,851
支出の部								
原材料		23,695	36,206	25,260	27,498	31,043	33,529	177,231
仕入商品		24,301	73,341	48,353	51,944	36,048	51,159	285,146
人件費		30,903	12,140	12,225	12,616	14,193	13,607	95,684
諸経費		16,715	11,666	11,293	11,155	12,495	11,930	75,254
営業外費用		1,429	5,510	3,231	3,696	4,201	4,827	22,894
借入金返済		23,040	29,240	26,840	34,890	29,690	24,490	168,190
設備費		6,009	6,464	7,608	3,198	6,274	3,305	32,858
その他		7,965	9,083	22,065	25,126	11,051	4,723	80,013
計		134,057	183,650	156,875	170,123	144,995	147,570	937,270
翌月繰込現金預金		88,518	77,642	91,858	84,830	100,578	105,890	105,890

(2) 第110期資金繰予定表

項 目	月 別	37年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越現金預金		105,890	127,699	149,451	122,608	118,107	108,220	105,890
収入の部								
売上現金入金		37,058	45,750	47,025	46,950	47,925	48,725	273,433
借入金		45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	170,000
手形割引		38,711	43,700	53,200	58,200	58,200	58,200	310,271
手形取立入金		14,007	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	141,507
増資		—	147,042	—	—	—	—	147,042
営業外収益その他		8,632	1,000	6,000	1,000	1,000	1,000	18,632
計		143,468	287,992	156,725	156,650	157,625	158,425	1,060,885
支出の部								
原材料		7,599	27,169	36,590	30,505	33,629	32,146	167,638
仕入商品		40,864	50,563	71,496	54,153	51,303	50,663	319,042
人件費		13,972	36,320	14,320	14,320	14,320	14,320	107,572
諸経費		10,603	16,465	13,102	12,713	14,350	14,212	81,445
営業外費用		3,418	4,180	4,180	4,180	4,180	4,180	24,318
借入金返済		21,290	33,480	28,280	28,480	28,280	28,280	168,290
設備費		5,311	4,500	5,400	3,600	5,150	2,000	25,961
配当		—	9,800	—	—	—	—	9,800
その他		18,602	83,763	10,200	13,200	16,300	12,000	154,065
計		121,659	266,240	183,568	161,151	167,512	158,001	1,058,131
翌月繰込現金預金		127,699	149,451	122,608	118,107	108,220	108,644	108,644